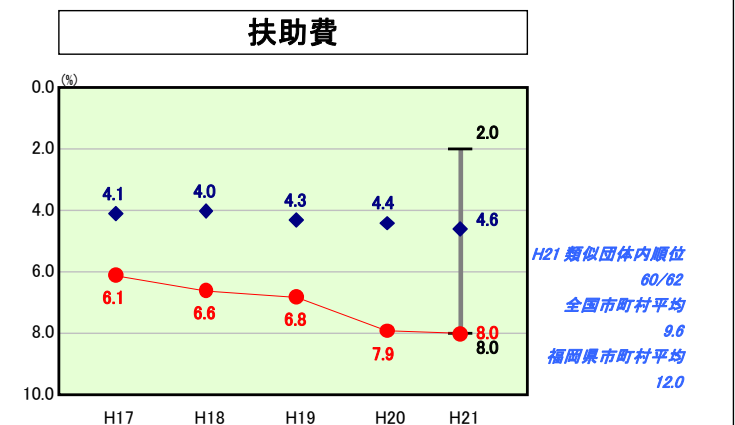
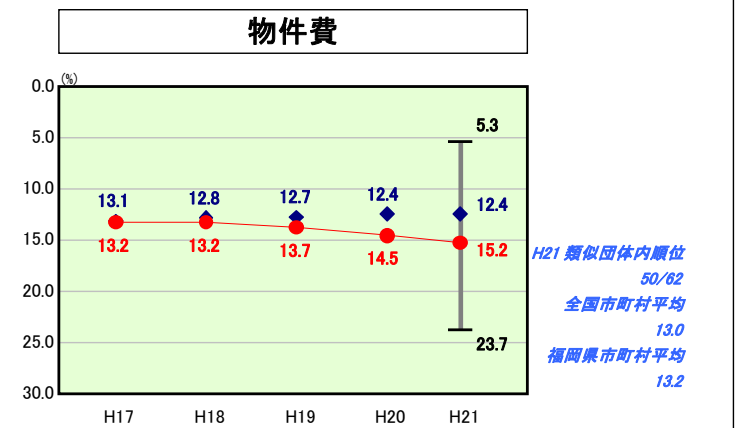
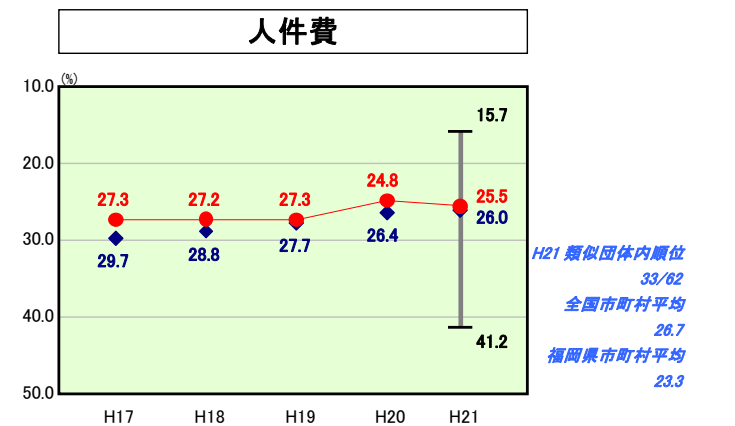
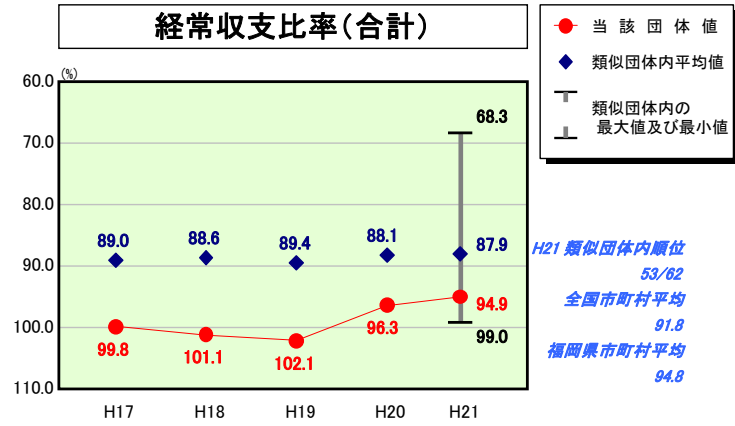
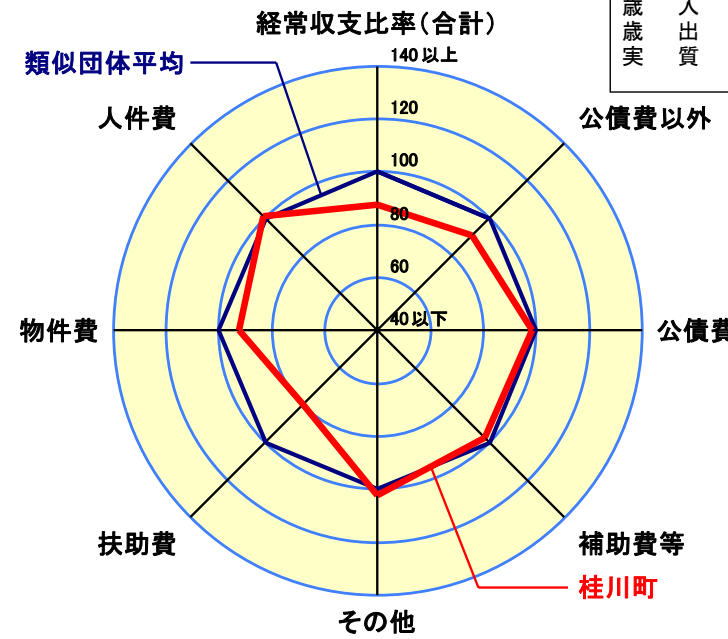


# 歳出比較分析表(平成21年度普通会計決算)

## 経常収支比率の分析



|      |                      |
|------|----------------------|
| 人面標準 | 14,279人(H22.3.31現在)  |
| 面積   | 20.07km <sup>2</sup> |
| 歳入総額 | 3,298,430千円          |
| 歳出総額 | 5,452,187千円          |
| 実質収支 | 204,293千円            |



- ※1 本レーダーチャートは、当該団体と類似団体平均値より算出した偏差値をもとにチャート化したものである。(偏差値は平均を100としている。)
- ※2 当該団体の八角形が平均値の八角形より外側にあるほど、歳出抑制等により財政構造に弾力性があることを示している。
- ※3 類似団体とは、人口および産業構造等により全国の市町村を35のグループに分類した結果、当該団体と同じグループに属する団体を言う。

## 分析欄

### 《人件費》

平成18年5月に策定した「第4次行政改革大綱」に基づいた新規採用職員の抑制などにより、職員数は約10%削減した。また、人件費の削減に努めた結果、類似団体平均と比較すると、経常収支比率の人件費分は低い水準を維持している。今後も手当等の見直しを含め、コスト低減を図っていく。

### 《物件費》

職員数が減少し、その穴埋めとして臨時職員数が増加していることで、職員人件費等から臨時雇賃金等へのシフトが起きているため、類似団体平均を上回っている。今後、各種委託料等の物件費の縮減に取り組みつつ、住民及び時代ニーズを捉えた必要経費の取捨選択を行っていく。

### 《扶助費》

扶助費に係る経常収支比率が類似団体平均を上回り、かつ上昇傾向にある要因として、高齢化率が高いことはもとより、特に平成18年度より開始した障害者自立支援制度に伴う障害者福祉費の額が膨らんでいることが挙げられる。「第4次行政改革大綱」に基づき、敬老年金や生活保護世帯越年越盆見舞金等各手当を見直し及び削減したが、その内容をさらに精査し、財政を圧迫する上昇傾向に歯止めをかけるよう努める。

### 《補助費等》

昨年度より2.9ポイント減少した主な要因は、一部事務組合(飯塚市・桂川町衛生施設組合)に対する負担金であった塵芥処理施設建設に係る公債費の完済によるものである。しかし、依然として類似団体平均を上回っているため、今後も各種団体等への補助金の見直しや廃止に努める。

### 《公債費》

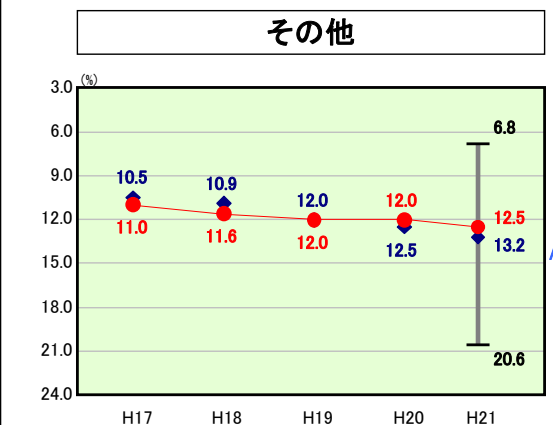
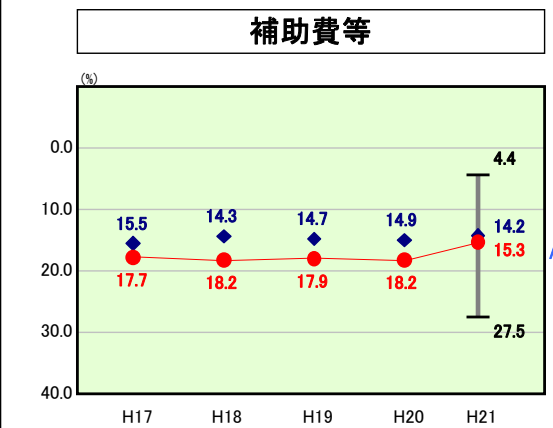
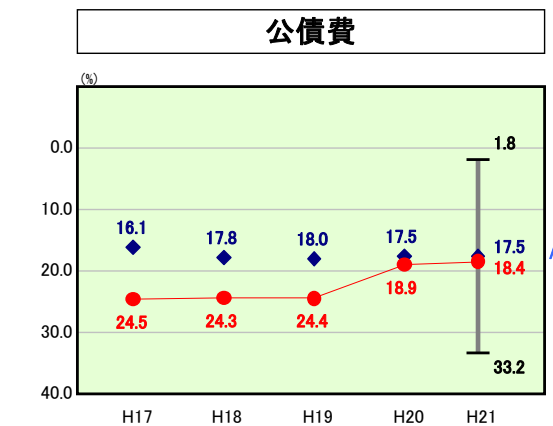
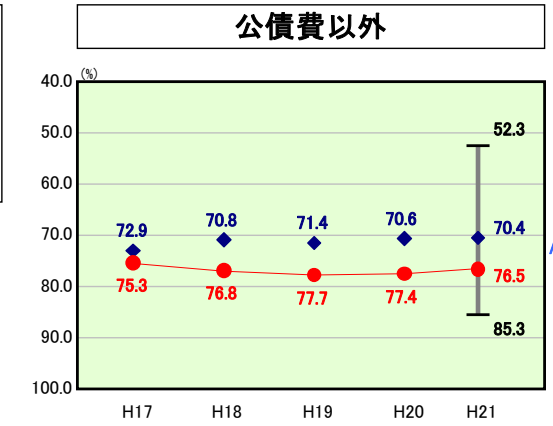
本町は従来から、公共施設の整備に当たって、その財源の多くを地方債に依存してきたため、地方債の借入残高及びその返済額が多額なものとなっている。これを解消するため、公的資金補償金免除繰上償還(平成19年度:1,559千円、平成20年度:5,051千円、平成21年度253,668千円)及び繰上償還(平成19年度:893,334千円)を実施した結果、類似団体平均に近づいた。平成14年度以降、公債費のピークは過ぎたものの依然として厳しい財政運営が続いており、起債の新規発行を伴う普通建設事業を抑制していくこととしている。

### 《その他》

昨年度に引き続き類似団体平均よりも低い値となったが、今後も高齢化率の上昇に伴い、国民健康保険事業会計等に対する繰出金が増大していくことが予想される。国民健康保険料等の適正化を図ることなどにより、税収を主な財源とする普通会計の負担額を減らしていくように検討していく。

### 《普通建設事業費》

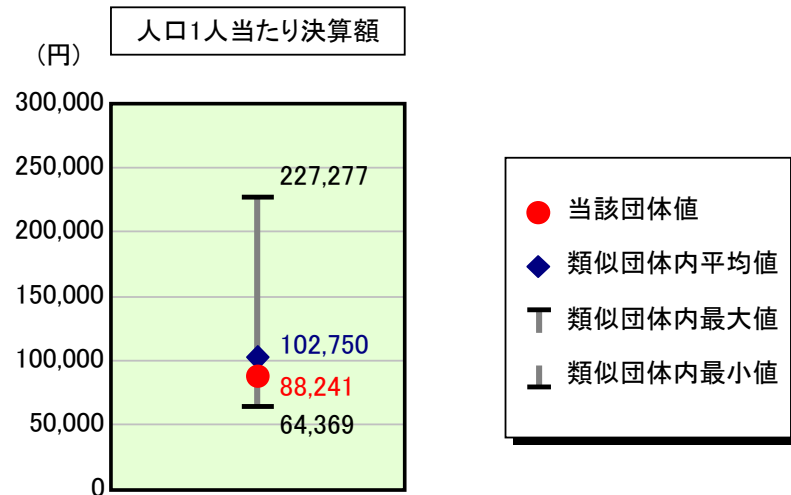
平成21年度における普通建設事業費は、小学校舎の耐震補強工事や地域活性化・経済危機対策臨時交付金事業(児童遊園整備事業外7件)、地域活性化・生活対策臨時交付金事業(土師保育所改修事業外2件)、省エネ型畜産施設整備事業等を行ったため増加となった。今後も税収の大幅な増加が見込めない状況であり、事業の必要性や費用対効果等を十分考慮した上での適切な事業実施を図る。



# 歳出比較分析表(平成21年度普通会計決算)

福岡県 桂川町

## 人件費及び人件費に準ずる費用の分析



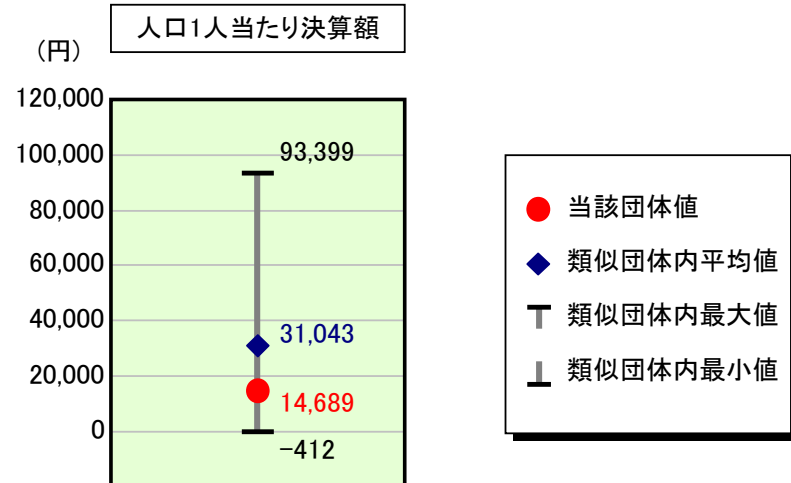
### 人件費及び人件費に準ずる費用

|                               | 当該団体決算額<br>(千円) | 人口1人当たり決算額 |            | 対比 (%) |
|-------------------------------|-----------------|------------|------------|--------|
|                               |                 | 当該団体 (円)   | 類似団体平均 (円) |        |
| 人件費                           | 992,740         | 69,524     | 86,690     | ▲ 19.8 |
| 賃金(物件費)                       | 119,080         | 8,340      | 7,046      | 18.4   |
| 一部事務組合負担金(補助費等)               | 181,099         | 12,683     | 12,132     | 4.5    |
| 公営企業(法適)等に対する繰出し(補助費等)        | -               | -          | 607        | -      |
| 公営企業(法適)等に対する繰出し(投資及び出資金・貸付金) | -               | -          | 0          | -      |
| 公営企業(法非適)等に対する繰出し(繰出金)        | 26,743          | 1,873      | 4,145      | ▲ 54.8 |
| 事業費支弁に係る職員の人件費(投資的経費)         | 27,336          | 1,914      | 1,925      | ▲ 0.6  |
| ▲退職金                          | ▲ 87,010        | ▲ 6,094    | ▲ 9,795    | ▲ 37.8 |
| 合計                            | 1,259,988       | 88,241     | 102,750    | ▲ 14.1 |

### 参考

|                   | 当該団体 | 類似団体平均 | 対比(差引) |
|-------------------|------|--------|--------|
| 人口1,000人当たり職員数(人) | 7.42 | 9.88   | ▲ 2.46 |
| ラスパイレス指数          | 97.4 | 94.1   | 3.3    |

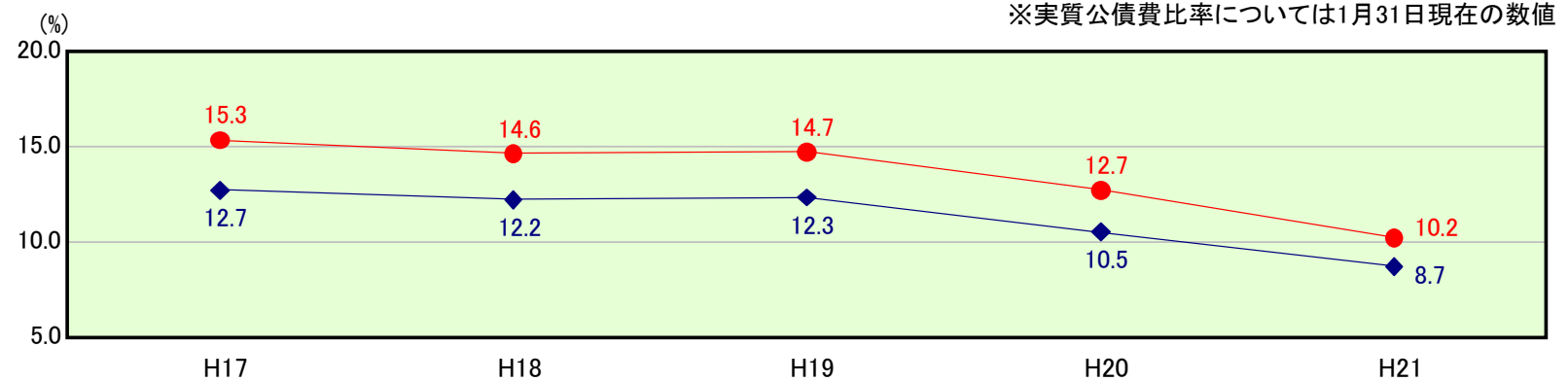
## 公債費及び公債費に準ずる費用の分析



### 公債費及び公債費に準ずる費用(実質公債費比率の構成要素) ※1月31日現在の数値

|   | 当該団体決算額<br>(千円) | 人口1人当たり決算額 |            | 対比 (%) |
|---|-----------------|------------|------------|--------|
|   |                 | 当該団体 (円)   | 類似団体平均 (円) |        |
| 元利償還金の額<br>(繰上償還額等を除く)                                    | 632,253         | 44,279     | 54,753     | ▲ 19.1 |
| 積立不足額を考慮して算定した額   | -               | -          | -          | -      |
| 満期一括償還地方債の一年当たりの元金償還金に相当するもの<br>(年度割相当額)                  | -               | -          | 4          | -      |
| 公営企業債の償還の財源に充てたと認められる繰入金                                  | -               | -          | 13,880     | -      |
| 一部事務組合等の起こした地方債に充てたと認められる補助金又は負担金に充当する一般財源等額              | 19,442          | 1,362      | 6,127      | ▲ 77.8 |
| 債務負担行為に基づく支出のうち公債費に準ずるものに充当する一般財源等額                       | 15,215          | 1,066      | 1,629      | ▲ 34.6 |
| 一時借入金利子<br>(同一団体における会計間の現金運用に係る利子は除く)                     | 497             | 35         | 22         | 59.1   |
| ▲特定財源の額   | ▲ 25,680        | ▲ 1,798    | ▲ 2,612    | ▲ 31.2 |
| ▲地方債に係る元利償還金及び準元利償還金に要する経費として普通交付税の額の算定に用いる基準財政需要額に算入された額 | ▲ 431,979       | ▲ 30,253   | ▲ 42,761   | ▲ 29.3 |
| 合計  | 209,748         | 14,689     | 31,043     | ▲ 52.7 |

### ※参考 実質公債費比率及び起債制限比率の推移

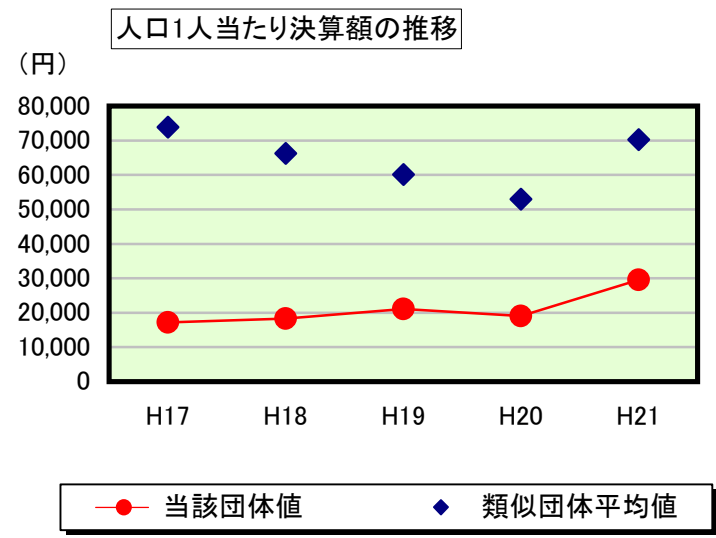


● 実質公債費比率  
◆ 起債制限比率

# 歳出比較分析表(平成21年度普通会計決算)

福岡県 桂川町

## 普通建設事業費の分析



## 普通建設事業費

|         | 当該団体決算額<br>(千円) | 人口1人当たり決算額 |            |           |            |         |
|---------|-----------------|------------|------------|-----------|------------|---------|
|         |                 | 当該団体(円)    | 増減率(%) (A) | 類似団体平均(円) | 増減率(%) (B) | (A)-(B) |
| H17     | 254,762         | 17,182     | ▲ 18.7     | 73,854    | 6.2        | ▲ 24.9  |
| うち単独分   | 232,820         | 15,702     | ▲ 15.0     | 41,302    | 4.9        | ▲ 19.9  |
| H18     | 266,901         | 18,306     | 6.5        | 66,287    | ▲ 10.2     | 16.7    |
| うち単独分   | 240,595         | 16,502     | 5.1        | 36,581    | ▲ 11.4     | 16.5    |
| H19     | 305,500         | 21,102     | 15.3       | 60,088    | ▲ 9.4      | 24.7    |
| うち単独分   | 253,344         | 17,500     | 6.0        | 30,773    | ▲ 15.9     | 21.9    |
| H20     | 273,682         | 19,061     | ▲ 9.7      | 52,940    | ▲ 11.9     | 2.2     |
| うち単独分   | 253,329         | 17,644     | 0.8        | 28,496    | ▲ 7.4      | 8.2     |
| H21     | 422,549         | 29,592     | 55.2       | 70,254    | 32.7       | 22.5    |
| うち単独分   | 356,144         | 24,942     | 41.4       | 41,764    | 46.6       | ▲ 5.2   |
| 過去5年間平均 | 304,679         | 21,049     | 9.7        | 64,685    | 1.5        | 8.2     |
| うち単独分   | 267,246         | 18,458     | 7.7        | 35,783    | 3.4        | 4.3     |